

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月7日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 塩水港精糖株式会社

【英訳名】 Ensuiiko Sugar Refining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅倉三男

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249局2381(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理グループ長 安戸久仁彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号

【電話番号】 東京(03)3249局2381(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理グループ長 安戸久仁彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	23,453	22,148	30,370
経常利益 (百万円)	1,000	575	1,073
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	626	283	465
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	321	465	472
純資産額 (百万円)	5,530	6,119	5,785
総資産額 (百万円)	25,707	25,550	26,576
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	23.31	10.54	17.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	24.0	21.8

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.69	6.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興需要が景気を下支えする中で、欧州債務問題等による世界景気の減速の影響を受け、景気は総じて弱い動きで推移しました。

一方、累計期間終盤において、政権交代による経済政策への期待感から景気の一部に下げ止まりの兆しが見られるものの、電力供給の制約やデフレからの脱却懸念から、景気の先行きは予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、激変する環境変化に適應し、より一層の事業基盤強化と収益安定を図るため、平成24年度を初年度とする「中期3ヵ年経営計画」を策定し、その目標達成に向けた体制の強化に取り組んで参りました。

当第3四半期連結累計期間の海外原糖市況は、期初24.58セント（ニューヨーク市場粗糖先物相場（期近限月の引け値、1ポンド当たり）以下同様）で始まりましたが、主要生産国の増産見通しから6月には18.90セントまで下落しました。その後、ブラジルの長雨による収穫遅れや投機資金の流入で7月に23.92セントまで上昇しましたが、南半球の生産量が前年を大幅に上回ることが確認され、また、北半球でも良好な生産見通しから供給過剰観測が優勢となり、徐々に値を下げ、12月には18.54セントの安値まで下落し、19.51セントで当第3四半期連結累計期間を終了しました。

当第3四半期連結累計期間の国内市中価格は、東京市場現物相場（日本経済新聞掲載、上白糖大袋1kg当たり。）は期初185～186円で始まりましたが、海外原糖相場の下落を受け、7月21日に3円下げ182～183円となり、同一水準のまま当第3四半期連結累計期間を終了しました。

かかる状況の中、当社グループは高品質で安心、安全な製品の安定供給を第一義とし、顧客満足度を一層高めるとともに、価格競争力の一層の向上に努めて参りましたが、砂糖販売数量の減少、販売価格水準の低下等の要因により、売上高、営業利益、経常利益ともに前年同四半期を下回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は22,148百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は686百万円（前年同四半期比19.7%減）、経常利益は575百万円（前年同四半期比42.4%減）、四半期純利益は283百万円（前年同四半期626百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

砂糖事業

販売数量につきましては、第1四半期に海外原糖相場の下落による価格先安感から販売が低調に推移したことが影響し、前年同四半期を下回りました。売上高につきましては、販売数量の減少及び販売価格水準の低下により前年同四半期を下回りました。

この結果、売上高は20,407百万円（前年同四半期比5.8%減）、セグメント利益は1,316百万円（前年同四半期比10.1%減）となりました。

バイオ事業

・オリゴ糖

家庭用「オリゴのおかげ」は、引き続き商品価値の啓蒙に努めるとともに、量販店を中心に販促施策を継続し一定の成果を上げました。業務用は新規採用に向け営業活動に努めました。

・サイクロデキストリン（CDと略称。）

飲料、健康食品などの食品分野の拡販に努めた結果、飲料、冷凍食品、練り製品向けの販売数量が増加しました。また、非食品分野への拡販に努めた結果、同分野における販売数量が増加しました。

この結果、売上高は1,175百万円（前年同四半期比3.2%増）、セグメント利益は135百万円（前年同四半期比17.6%増）となりました。

不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備の賃貸、ニューESRビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました。

この結果、売上高は621百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益は52百万円（前年同四半期比40.4%減）となりました。

研究開発につきましては、肝機能改善などの機能を有するグルクロン酸の新規工業的生産技術のノウハウにつき、継続して第三者への貸与等に努める一方、バイオプラスチック原料となり得るグルカル酸の工業的製造法を確立し、その画期的な製造法の研究成果をIR情報として開示しました。その後、グルカル酸の製法技術の応用研究に取り組んでいます。また、抗がん剤「糖修飾パクリタキセル」をリポソームに包み込み、副作用を大幅に軽減し得る「がんミサイル療法」に関しましては、引き続き共同研究開発を進めました。

また、農林水産省からの研究委託事業として取り組んでいる、米粉を原料とした乳化機能を有する食品素材の開発につきましては、計画通りに研究を推進しました。

バイオ製品（オリゴ糖、CDなど。）につきましては、一層の製造コストの低減と品質の向上に取り組むとともに、新たな機能の探索に着手しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対応すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は、93百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,000,000	35,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	35,000,000	35,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		35,000		1,750		345

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,890,000		
	(相互保有株式) 普通株式 500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,583,000	26,583	
単元未満株式	普通株式 27,000		
発行済株式総数	35,000,000		
総株主の議決権		26,583	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式111株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 塩水港精糖株式会社	東京都中央区日本橋 堀留町2丁目9-6	7,890,000	-	7,890,000	22.54
(相互保有株式) 南西糖業株式会社	東京都千代田区岩本町 3丁目2-9	500,000	-	500,000	1.43
計		8,390,000	-	8,390,000	23.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304	1,170
受取手形及び売掛金	2 1,937	2 2,262
商品及び製品	915	853
仕掛品	312	173
原材料及び貯蔵品	1,310	616
未収還付法人税等	21	0
繰延税金資産	90	69
その他	1,110	1,126
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	7,002	6,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,512	9,577
減価償却累計額	4,815	5,005
建物及び構築物（純額）	4,697	4,571
機械装置及び運搬具	11,049	11,127
減価償却累計額	9,099	9,332
機械装置及び運搬具（純額）	1,950	1,794
工具、器具及び備品	391	395
減価償却累計額	333	343
工具、器具及び備品（純額）	58	52
土地	5,195	5,234
建設仮勘定	23	33
有形固定資産合計	11,924	11,685
無形固定資産	96	76
投資その他の資産		
投資有価証券	4,814	4,849
長期貸付金	1,276	1,369
繰延税金資産	1,328	1,204
その他	159	116
貸倒引当金	24	26
投資その他の資産合計	7,554	7,514
固定資産合計	19,574	19,276
資産合計	26,576	25,550

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,098	678
短期借入金	9,591	11,483
未払法人税等	423	6
未払消費税等	76	93
賞与引当金	85	41
その他	1,162	1,143
流動負債合計	12,437	13,446
固定負債		
長期借入金	6,642	4,294
退職給付引当金	1,214	1,154
役員退職慰労引当金	252	-
その他	244	536
固定負債合計	8,353	5,984
負債合計	20,791	19,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	266	266
利益剰余金	7,856	8,007
自己株式	3,116	3,117
株主資本合計	6,756	6,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	969	776
繰延ヘッジ損益	1	11
その他の包括利益累計額合計	971	788
純資産合計	5,785	6,119
負債純資産合計	26,576	25,550

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	23,453	22,148
売上原価	19,880	18,713
売上総利益	3,572	3,434
販売費及び一般管理費	2,718	2,748
営業利益	854	686
営業外収益		
受取利息	35	33
受取配当金	173	97
持分法による投資利益	23	-
デリバティブ利益	15	20
雑収入	48	31
営業外収益合計	295	184
営業外費用		
支払利息	137	118
持分法による投資損失	-	149
支払手数料	5	24
雑損失	6	2
営業外費用合計	149	294
経常利益	1,000	575
特別利益		
投資有価証券売却益	56	15
特別利益合計	56	15
特別損失		
投資有価証券売却損	-	7
投資有価証券評価損	1,937	16
その他	7	4
特別損失合計	1,944	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	888	562
法人税、住民税及び事業税	23	242
法人税等調整額	286	36
法人税等合計	262	279
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	626	283
四半期純利益又は四半期純損失()	626	283

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	626	283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	822	202
繰延ヘッジ損益	110	10
持分法適用会社に対する持分相当額	13	9
その他の包括利益合計	947	182
四半期包括利益	321	465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	465
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、当社の持分法非適用関連会社であった(株)ナルミヤは、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
太平洋製糖(株)	685百万円	太平洋製糖(株) 569百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	9百万円	11百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	579百万円	542百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,657	1,139	656	23,453	-	23,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,657	1,139	656	23,453	-	23,453
セグメント利益	1,464	115	87	1,667	813	854

(注) 1. セグメント利益の調整額 813百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 813百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,392	1,158	596	22,148	-	22,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	16	24	56	56	-
計	20,407	1,175	621	22,204	56	22,148
セグメント利益	1,316	135	52	1,503	817	686

(注) 1. セグメント利益の調整額 817百万円には、セグメント間取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 808百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	23円31銭	10円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	626	283
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	626	283
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,860	26,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

塩水港精糖株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内 田 英 仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊 藤 直 人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 口 俊 夫	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩水港精糖株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩水港精糖株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。